

## ■ 株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日 定時株主総会	11月30日
期末配当	11月30日
公告方法	当社のホームページ ( <a href="http://www.toseifudosan.co.jp/">http://www.toseifudosan.co.jp/</a> ) に記載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 (288) 324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

## 【ホームページのご案内】

<http://www.toseifudosan.co.jp/>



当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとした、積極的な情報開示を行っています。最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向をご紹介しますので、当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。

## 株主の皆様の声をお聞かせ下さい

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下のいずれかの方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

- 1 同封のアンケートはがきにご記入のうえ、ポストにご投函下さい。
- 2 下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8923

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信して下さい。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年10月31日まで)です。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を遣呈させていただきます



証券コード 8923

株主の皆様へ

# 第57期 中間事業報告書

平成17年12月1日～平成18年5月31日

## CONTENTS

株主の皆様へ	P1
社長インタビュー	P2～P4
事業別の概況	P5～P6
財務ハイライト	P7
財務諸表	P8～P9
会社の概要、株式の状況	P10

東誠不動産株式会社



東誠不動産株式会社

〒101-0063  
東京都千代田区神田淡路町二丁目3番地 淡路町東誠ビル  
TEL:03-5256-3687  
URL <http://www.toseifudosan.co.jp/>



JQA QMA11353  
建築設備  
マンション設備 設備 工事管理  
及びアフターサービス(取組)種



直径100mm配合率100%圧縮率4倍



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より多大なるご支援を頂戴いたしまして、誠にありがとうございます。ここに当社第57期（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）事業年度の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期において、国内の景気は、企業収益の改善による積極的な設備投資や個人消費の緩やかな増加など堅調な回復基調が見られました。先行きにつきましても、国内民間需要に支えられた景気回復が継続するものと見込んでおります。当社グループの属する不動産業界に関しても、景気回復のもと、オフィス需要の拡大や都心回帰を背景として、全般的に活況が続いております。そのような中「人々の生活の基盤を担う企業として、あらゆる不動産シーンにおいて新たな価値を創造し、提供する」ことを存在理念として、不動産流動化、不動産開発、不動産賃貸、不動産ファンド、不動産管理およびオルタナティブインベストメントの6事業の相乗効果により東京を中心とした不動産の価値再生を行うことで社会に貢献し、さらなるグループの企業価値向上に努めてまいりました。

今後につきましては、「Tokyo Value up Partner」としてグループ総合力を高め、革新的なマインドを持って、積極的に事業を展開することで、中期経営計画「GROWING UP 2008」を着実に達成し、なお一層の企業価値の増大に向けて精進をしまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒、さらなる支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長  
山口誠一郎



Tokyo Value up Partner  
不動産の価値再生ポートフォリオマネージャー

「存在理念」

「人々の生活の基盤を担う企業として、  
あらゆる不動産シーンにおいて  
新たな価値を創造し、提供する」

引き続き活況を呈する不動産市場。中期経営計画「GROWING UP 2008」の進捗状況や、今後の市場環境、自社展望について山口社長にインタビューしました。

Q 最近の事業環境と当中間期の業績概要についてお聞かせ下さい。

A 昨今の不動産業界は、長らく続く低金利のもと、ミドルリスク・ミドルリターンの運用対象としてJ-REITを中心とした不動産金融商品への資金流入が続いていることと、景気回復を背景に地価の上昇が全国的に広がりを見せるなど活況を呈しております。都心部における不動産価格の上昇に伴う不動産利回りの低下やバブル懸念等、一部に不動産市場の活況が減速するのではないかと懸念はあるものの、不動産の価格形成が、収益、キャッシュ・フローをベースとしたものを主流とし、合理的な市場メカニズムが機能していると考えられ、都心部におけるオフィス空室率の低下やオフィス賃料の上昇等の不動産収益の高まりに応じた投資利回りの改善等が期待されており、引き続き不動産市場の活況は続くと思われま。

このような事業環境にありまして、当社グループでは「Tokyo Value up Partner」をコーポレート・スローガンに掲げ、東京都区部を中心とする不動産の価値再生を目的に、当社の成長分野である不動産流動化事業および不動産ファンド事業、充実した事業ノウハウを保有する不動産開発事業、不動産賃貸事業と、グループ会社の営む不動産管理事業・オルタナティブインベストメント事業を加えた6事業を、相乗効果を高めながら推進しグループ企業価値の拡大に全力を尽くしてまいりました。

以上の結果当中間期において、連結売上高は17,744百万円、利益にしましては連結営業利益4,591百万円、連結経常利益4,313百万円、連結中間純利益2,264百万円となりました。

Q 中期経営計画の進捗状況についてお話しいただけますか？

A 当社グループは中期経営計画「GROWING UP 2008」（平成18年11月期～平成20年11月期）を策定し目標達成に向けて鋭意努力しております。本経営計画は、「企業収益の増大と経営品質の向上の両立が企業価値の向上に不可欠である」との基本方針のもと、企業規模倍増（売上高・利益）とコンプライアンス経営の推進による企業ブランドの確立を図ることにより企業基盤を確固たるものにし、さらなる成長の礎を築くことであります。

「企業規模倍増」にかかる数値の進捗に関しましては下記の通りです。

	平成17年11月期 実績	平成18年11月期 中間期実績	平成20年11月期 目標
連結売上高	176億円	177億円	405億円
連結経常利益	29億円	43億円	60億円
自己資本比率	20.5%	30.6%	30.0%
自己資本利益率（ROE）	19.2%	19.7%	18.3%
総資産利益率（ROA）	3.9%	5.1%	5.5%
不動産ファンド運用資産残高	202億円	353億円	1,300億円

\*「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）等の適用に伴う財務指標の名称・算定方式の見直しを行っています。

また、コンプライアンス経営の推進に関しましては、コーポレートガバナンス体制の強化およびコンプライアンス意識の昂揚を目的にコーポレートガバナンス会議の活動を強力に推進すると

もに、コンプライアンス意識の浸透を図るべく、「コンプライアンス規範」を制定し、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成、社内において啓蒙しております。また、内部統制システムの整備に関しましても、その見直しを行い、全社的なリスクマネジメントの施策として、内部通報制度や個人情報クライシスマニュアルの整備等を行っております。

**Q 社名変更についてその理由をお聞かせ下さい。**

**A** 当社は、平成6年6月に私が代表に就任し、平成8年3月に「東誠ビルディング」から「東誠不動産株式会社」に商号変更いたしました。以来、それまで行っていたビル管理事業に加え、マンション・戸建の開発分譲事業に参入、さらに中古不動産のバリューアップ再生事業、不動産証券化(ファンド)事業への参入と東京都区部を事業エリアとし、中小



型物件を得意としたユニークな不動産会社として業容を拡大してまいりました。前期において、債権投資事業、M&A事業を目的としてトーセイリバイバルインベストメント株式会社を設立(平成17年3月)し、不動産の枠にとらわれない事業領域への展開に着手しております。

さらに、同年9月には

トーセイ・リート・アドバイザーズ株式会社を設立して2007年度のJ-REIT上場を目論んでおり、「不動産と金融の融合する事業領域の深耕」も着実に進めております。また中期経営計画「GROWING UP 2008」においては、事業領域の拡大を重要な戦略の一つと位置づけており、「東誠グループ」として、事業を不動産のみに限定するのではなく、不動産を中核としながらもより幅広い事業展開を推進することで、一層の企業価値向上を実現すると同時に企業グループとしての総合的なブランド力を強化していくことがきわめて重要であると認識し、「トーセイ株式会社」へ商号を変更することいたしました。

今後は、新たなブランド確立を目指して一層の努力をしていく所存でございます。

**Q 通期の見通しについて教えてください。**

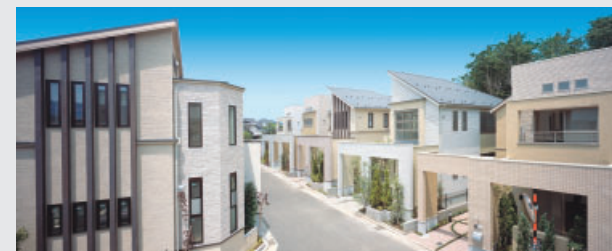
**A** 当社グループを取り巻く環境は、原油高、国内金利の上昇傾向、新興市場に端を発した株価急落等、不安定要因はあるものの、経済のファンダメンタルズは良好であり、企業収益や雇用の改善により個人消費、設備投資など内需中心の景気回復が続くものと予想しております。不動産業界におきましても、堅調な景気回復や都心回帰等により、都心部におけるオフィスビルの空室率は低水準に推移し、マンション販売は平均価格が緩やかに上昇する中で高水準の契約率を維持しており、需要は安定的なものと思われまます。一方、都心の地価反転と物件取得競争の状態の激化により将来的な販売価格や仕入コストの上昇が懸念されますが、不動産投資市場におきまますは、国内外の多様な投資資金の流入が続いており、不動産金融商品の市場はさらに拡大すると思われまます。このような状況



THE パームス 世田谷桜



恵比寿東誠ビル



THE プレミアムコート 大田中央

の中、当社グループは中期経営計画を確実に推進することで、各事業の相乗効果によるグループ総合力の向上を果たし、企業価値の最大化を目指しております。通期の当社グループ業績見通しにつきましては、不動産開発事業において当期に予定しておりました物件の一部の販売開始時期を来期とすることとしましたが、不動産流動化事業において売却価格が予定売価を上回ったこと等により、前回発表(平成18年11月期第1四半期時)の業績予想を見直しております。

こうした結果、通期の当社グループ業績見通しにつきましては、連結売上高26,657百万円、連結営業利益5,356百万円、連結経常利益4,750百万円、連結当期純利益2,460百万円を予定しております。

**屋上緑化への取組み**

**当** 社グループでは、地球環境への配慮と環境負荷の低減を企業経営における最重要課題の一つと認識して事業を展開しております。現在進行中の開発案件では、世田谷区桜1丁目において環境配慮型マンションを建築中であるほか、港区虎ノ門において建築中のオフィスビルも屋上緑化や断熱ガラスの設置など、環境や省エネに配慮した物件開発を行っております。また、過去のマンション開発においても、空中庭園 (THE パームス木場公園) やスカイガーデン (THE パームス本郷龍岡) 等の緑化をコンセプトとした企画を実施してきております。これら取組みに加えて、当期よりさらなる地球環境への配慮を推し進めるべく、原則として当社が保有および新築、又はバリューアップを施すすべての物件を対象に屋上緑化を行うこととしました。

**【屋上緑化の効果】**

- ヒートアイランド現象の緩和 (気温の低減効果)
- 省エネルギー効果 (断熱、建築物劣化防止、空調)
- 大気浄化 (酸素供給)
- その他 (都市景観の向上、日常的な緑とのふれあい、自然性の回復、地球温暖化対策への貢献など)

なお、当期末(平成18年11月末)までに当社保有固定資産9棟(オフィスビル8棟、マンション1棟)の屋上緑化を実施する予定です。今後も当社グループは、「Tokyo Value up Partner」として、東京都心における環境配慮に対する取組みを一層積極的に推進してまいります。

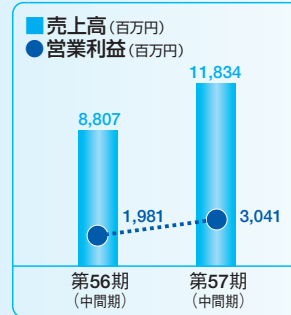
当社が採用する屋上緑化の施工方法  
格子基盤式軽量緑化システム R-パレットシステム (東邦レオ株式会社)



不動産流動化事業

当社グループの主力事業である当事業は、資産価値の劣化した物件に、エリアの特性やニーズに合わせた「バリューアップ」を施し、不動産ファンドやREITといった投資家、個人および法人向けに「再生不動産」として販売する事業です。当社の行う「バリューアップ」のポイントとしては、物件の「デザイン」性の追及、「ハード」（設備、通信インフラおよび法的整備等）の改善ならびに「ソフト」の改善（リーシ

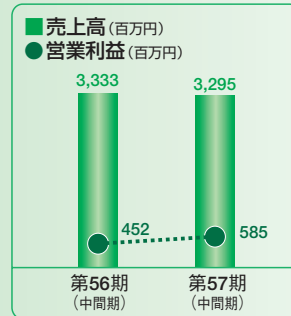
ングによる稼働率の向上）の3点があります。様々な角度からの検討結果を踏まえ、物件ごとに最適投資を実施しております。当中間期におきましては、「恵比寿東誠ビル」（東京都渋谷区）、「久松町東誠ビル」（東京都中央区）等21棟のバリューアップ物件の販売により不動産流動化事業の連結売上高は、11,834百万円（前年同期比34.4%増）、連結営業利益は3,041百万円（前年同期比53.5%増）となりました。



不動産開発事業

当社が購入した用地について「開発プラン」を決定し、投資家（REIT、不動産ファンド等）やエンドユーザー向けにビル、マンション、商業施設、戸建住宅の開発を行って、販売しております。当社は投資家およびエンドユーザーのニーズが利便性を最優先していることに着目し、事業用地の選定を東京都区部に限定しております。当中間期におきましては、「THEプレミアムコー

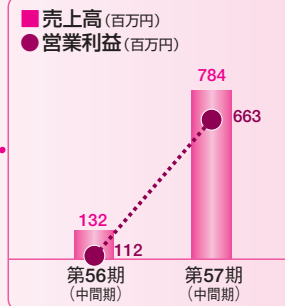
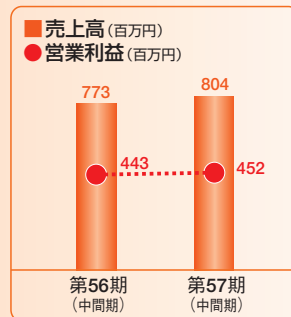
ト大田中央」（東京都大田区）、「THEパームス用賀」（東京都世田谷区）における戸建・マンション分譲（31戸）、「THEパームス都立大学」（東京都目黒区）、「新宿4丁目ビル」（東京都新宿区）の販売により、不動産開発事業の連結売上高は、3,295百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益は585百万円（前年同期比29.3%増）となりました。



不動産賃貸事業

当社グループでは、東京都区部を中心に、平成18年5月31日現在、オフィスビル・マンション等42棟を所有し、オフィス・住居・店舗・駐車場としてエンドユーザーに賃貸しております。当社グループ自ら貸主となることで、テナントのニーズを迅速且つ正確に収集することができ、当該ニーズの把握が、当社の行う不動産流動化事業の「バリューアップ」の一層の充実に結びつ

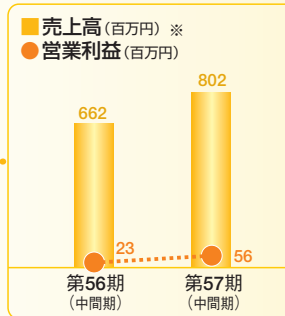
いております。当中間期におきましては、販売用不動産の仕入れが順調に推移したことによる、賃料収入の増加に加え、固定資産として保有している賃貸物件の空室率が改善したことにより、不動産賃貸事業の連結売上高は804百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業利益は452百万円（前年同期比2.1%増）となりました。



不動産ファンド事業

当事業では不動産ファンドの組成・運営および組成したオリジナルファンドへの匿名組合出資を行っております。ファンドにおいて購入した物件は、「バリューアッププラン」に基づき建物リニューアル、賃料改定、リースアップ等の「ハード」および「ソフト」の両面から不動産の価値再生を行い、アセットマネジメントを受託することによる各種フィーの収入のほか、匿名組合出資に対する配当を得ております。当中間期

におきましては、既存不動産ファンドへの物件組み入れが順調に進み、ファンドアセット残高が拡大したことに加え、新規不動産ファンドの組成による「アキュジションフィー」「アセットマネジメントフィー」等が大幅に増加し、不動産ファンド事業の連結売上高は784百万円（前年同期比491.5%増）、連結営業利益663百万円（前年同期比487.4%増）となりました。



不動産管理事業

当事業は当社グループの当社100%子会社である東誠コミュニティ株式会社により、マンション・ビル等建物・施設の事務・施設管理、清掃、保安警備ならびにマンション・ビル専用部分の建物・設備改修工事、オフィス内の改装工事請負業務など、不動産の維持管理に対応したプロパティマネジメント事業を展開しております。長年培ってきたノウハウを駆使し、トータルなサポートをしております。当中間期におきましては、

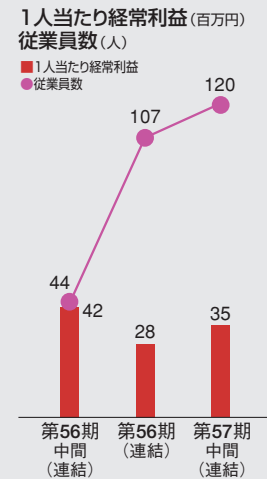
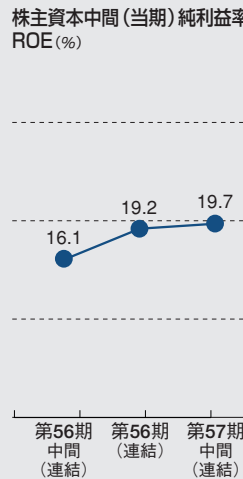
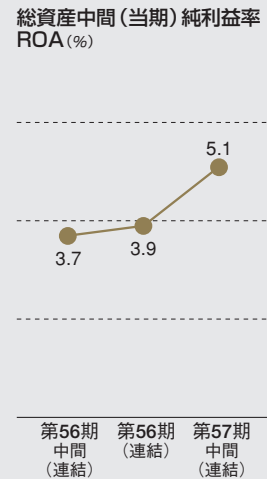
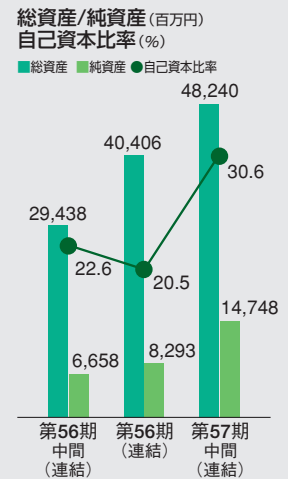
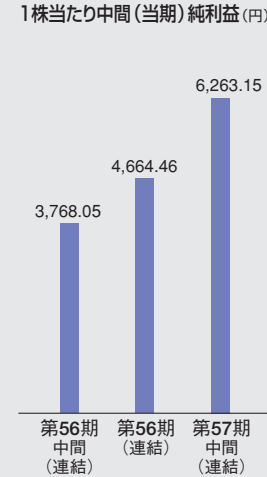
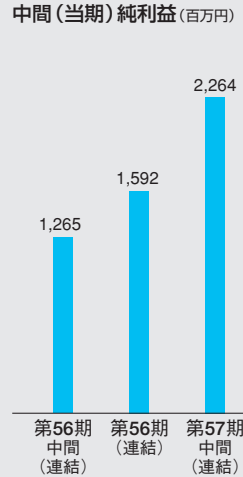
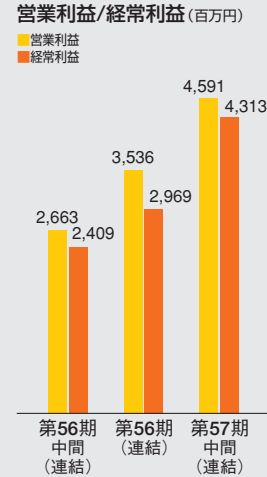
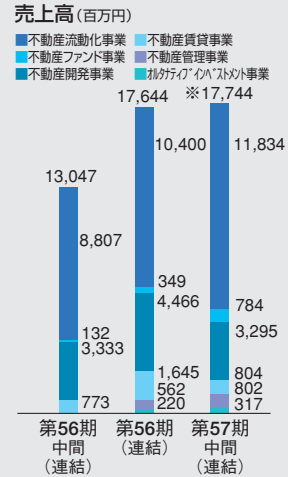
ビル管理では、ビル所有者の変更に伴う解約が見られる中、新規契約に努め、ビル・駐車場等の管理棟数293件（平成18年5月31日現在）となりました。また、マンション管理では他社が販売している分譲マンション1棟と賃貸マンション4棟を新たに受託し、管理棟数125件（平成18年5月31日現在）となりました。その結果、不動産管理事業の連結売上高は802百万円、連結営業利益56百万円となりました。

オルタナティブインベストメント事業

当事業は当社グループの当社100%子会社であるトーセイ リバイバル インベストメント株式会社による不動産以外（当社としてのオルタナティブ）への投資を行うものであります。不動産担保付債権、不動産保有会社および不動産周辺会社等の株式への投資（M&A）、同投資ファンド組成・運営を行うことで各種のフィーを得ております。この事業は不動産取得の入口の多様化を目的とするにとどまらず、中期的には不動産ファンド事業やLBOによるM&Aなどを通じ

当社が蓄積してきたノウハウを活用し、不良債権や不良資産への投資を行うことで、「企業・事業再生」へ事業領域を広げてゆく計画です。当中間期におきましては、債権管理を受託している不動産担保付債権ファンドがクローズを迎えたことから、管理フィー収入の増加および匿名組合出資に対する配当収入等の計上により、オルタナティブインベストメント事業の連結売上高は317百万円、連結営業利益が299百万円となりました。

※不動産管理事業の売上高グラフにおいて、第56期11月期中間期の実績は、非連結だったため、東誠コミュニティ（株）の第10期中間期の実績を参考値として記載しています。また、第57期11月期中間期の売上高は、内部売上高（92百万円）を含みます。



※第57期11月期中間期連結売上高合計は、不動産管理事業における内部売上高(92百万円)を差し引いた数値です。

● 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	期中間期 2006年5月31日現在	前期 2005年11月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	40,771,578	32,568,593
現金及び預金	8,307,829	2,670,623
受取手形及び売掛金	210,954	147,213
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	11,288,610	12,606,749
仕掛販売用不動産	17,268,740	13,976,848
買取債権	1,655,050	1,722,953
貯蔵品	1,401	1,272
その他	2,036,197	1,436,991
貸倒引当金	△7,207	△4,058
固定資産	7,465,397	7,831,730
有形固定資産	6,638,588	6,664,380
建物及び構築物	1,696,115	1,725,006
工具器具備品	36,383	33,284
土地	4,906,089	4,906,089
無形固定資産	45,640	32,309
ソフトウェア	43,365	30,034
電話加入権	2,275	2,275
投資その他の資産	781,168	1,135,040
投資有価証券	488,749	903,845
その他	293,218	231,996
繰延資産	3,257	6,514
社債発行費	3,257	6,514
資産合計	48,240,233	40,406,838

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:千円)

科目	期中間期 2006年5月31日現在	前期 2005年11月30日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	14,558,315	14,941,793
支払手形及び買掛金	984,914	371,791
短期借入金	1,199,170	4,390,000
1年以内償還予定社債	194,000	194,000
1年以内返済予定長期借入金	8,493,638	8,007,602
前受金	754,872	383,342
賞与引当金	34,484	9,783
その他	2,897,234	1,585,274
固定負債	18,925,063	17,171,447
社債	310,000	322,000
長期借入金	17,393,397	15,471,101
退職給付引当金	32,055	31,420
役員退職慰労引当金	172,696	151,705
連結調整勘定	4,913	5,527
その他	1,012,002	1,189,693
負債合計	33,483,379	32,113,241
<b>資本の部</b>		
資本金	—	1,966,096
資本剰余金	—	2,049,572
利益剰余金	—	4,270,144
その他有価証券評価差額金	—	7,783
資本合計	—	8,293,597
負債資本合計	—	40,406,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,748,343	—
資本金	4,147,926	—
資本剰余金	4,231,402	—
利益剰余金	6,369,014	—
評価・換算差額等	8,511	—
その他有価証券評価差額金	8,511	—
純資産合計	14,756,854	—
負債純資産合計	48,240,233	—

● 中間連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		自 2005年12月1日 至 2006年5月31日	自 2004年12月1日 至 2005年5月31日
売上高		17,744,746	13,047,418
売上原価		12,170,173	9,869,859
売上総利益		5,574,572	3,177,559
販売費及び一般管理費		982,752	513,704
営業利益		4,591,820	2,663,854
営業外収益		60,475	8,936
営業外費用		339,186	263,085
経常利益		4,313,109	2,409,706
特別利益		63	-
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益		4,313,172	2,409,706
匿名組合損益分配額		△58	-
税金等調整前中間純利益		4,313,230	2,409,706
法人税・住民税及び事業税		2,143,675	1,200,242
法人税等調整額		△95,280	△55,847
中間純利益		2,264,836	1,265,311

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		自 2005年12月1日 至 2006年5月31日	自 2004年12月1日 至 2005年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,893,184	△301,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		343,629	△3,643,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,380,991	3,399,030
現金及び現金同等物の増減額		5,617,804	△545,451
現金及び現金同等物の期首残高		2,530,851	2,600,629
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,148,656	2,070,181

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

● 中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当中間期 自 2005年12月1日 至 2006年5月31日						
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,966,096	2,049,572	4,270,144	8,285,813	7,783	7,783	8,293,597
中間期変動額							
新株の発行	2,181,830	2,181,830		4,363,660			4,363,660
剰余金の配当			△155,186	△155,186			△155,186
利益処分による役員賞与			△10,780	△10,780			△10,780
中間純利益			2,264,836	2,264,836			2,264,836
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)					727	727	727
中間期変動額合計	2,181,830	2,181,830	2,098,870	6,462,530	727	727	6,463,257
中間期末残高	4,147,926	4,231,402	6,369,014	14,748,343	8,511	8,511	14,756,854

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会社の概況 (2006年5月31日現在)

商号	東誠不動産株式会社
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目3番地
設立	1950(昭和25)年2月2日
資本金	41億4,792万円
従業員数	単独：81名 連結：120名
事業内容	不動産流動化事業、マンション・戸建住宅・ 商業店舗・オフィスビルの開発事業、 社有ビル・マンション賃貸経営事業、 不動産ファンド事業
関連会社	トーセイ リバイバル インベストメント株式会社 東誠コミュニティ株式会社 トーセイ・リート・アドバイザーズ株式会社

取締役および監査役 (2006年5月31日現在)

代表取締役社長	山口誠一郎
取締役	小菅 勝仁
取締役	平野 昇
取締役	内藤俊一郎
常勤監査役	本田 安弘
常勤監査役	原田 公雄
監査役	山岸 茂
監査役	迫本 栄二

株式の状況 (2006年5月31日現在)

発行可能株式総数	800,000株
発行済株式の総数	376,818株
株主数	8,084名

大株主の状況 (2006年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
山口誠一郎	138,855	36.84
有限会社ゼウス・キャピタル	60,000	15.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,730	4.97
ルクセンブルク オフショア ジャスティック レンディング アカウト	7,942	2.10
ルク オブ ニューヨーク ジーシーエル クライアント アカウツ イー アイエスジー	7,219	1.91
野村信託銀行株式会社(投信口)	6,371	1.69
日本証券金融株式会社	5,632	1.49

所有者別株式分布状況 (2006年5月31日現在)

